

## 2022年 年頭所感

登別商工会議所 会頭 木村義恭

明けましておめでとうございます。

2022年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

皆様におかれましては、日頃より、登別商工会議所の事業活動に多大なるご支援・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年9月30日の緊急事態宣言解除後、北海道内の新型コロナウイルス新規患者数が著しく減少し、オミクロン株の発生など先行きの見通しに予断を許さないものの、企業活動の回復に向けた動きが加速する中で、新年を迎えられたことを会員皆様とともに喜びたいと思います。

一昨年来当所では『新型コロナウイルスに関する経営相談窓口』を設置し、延べ約800件の事業者資金繰りや補助金活用など各種経営相談に対応すると共に、関係機関と連携して国・北海道・登別市が講じた各種支援策の周知や申請支援に努めました。

また、消費喚起プログラムを展開して、会員企業の事業継続と雇用維持を支えて参りましたが、本年も新北海道スタイルを実践し、企業の経済活動と感染防止対策を両立させながら、地域経済並びにそれを支える会員企業の皆様の発展のため、引き続き全力を尽くしてまいります。

さて、登別商工会議所は昭和47年7月1日に創立され、今年で50周年を迎えます。

歴代の会頭・議員・会員の諸先輩方が、たゆまぬ努力を持って幾多の難局に立ち向かい、今日の地域経済の礎を築いてこられました。その努力に対し、深甚の敬意を表したいと思えます。

今、私たちのまちは「人口減少」と「超高齢化」という課題に直面しています。

国立社会保障人口問題研究所の推計では、登別市の将来人口は、現在の約46,000人から、2045年には約31,000人となり、高齢化率も40%近くになるとされています。

この急激な人口減少、高齢化の中であって、地域経済を支える我々地域の中小事業者の事業環境も大きく変化していくものと考えます。

登別商工会議所は、こうした社会の変容を受け止め、地域経済の持続的成長基盤構築のため、地域のオピニオンリーダーとして、次の50年を目指した取り組みを進めてまいります。

まずは、「会員企業の活性化」についてであります。

地域経済を支える「まちの事業者の持続的発展がなければ、まちは衰退してまいります。そのため、会員事業者の企業活動が活発に行われることが重要であります。

販路拡大や事業承継など小規模事業者が直面する経営課題に対し、事業計画の策定、資金調達などを事業者に寄り添って支援する伴走型支援を継続して実施するとともに、早期のBCP（事業継続計画）の策定支援や起業家支援に努めてまいります。

また、人手不足問題や働き方改革に対応できるよう企業が望む人材の確保、定着・育成のため、U・Iターンや外国人材の活用検討、各種制度改正対応に向けた支援に努めるとともに、生産性の向上やサービスの向上により人々の生活をより良いものへと変革するDX（デジタルトランスフォーメーション）時代を見据えたキャッシュレス化、EC（電子取引）やSNS利用など販路拡大に向けたICTの導入支援に努めてまいります。

2050年カーボンニュートラル（温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする）に伴うグリーン成長戦略は、中小企業にとっては、コスト高要因でリスクですが、社会の大きな変化に早く対応し、事業を伸ばすチャンスにもなります。

登別で可能な環境の視点でのコストダウンやエコ製品・エコサービスの拡大、さらにマネジメント力の強化を通じて、中小企業の経営体質が強化され地域経済の活性化にもつながる取り組みを進めたいと思っております。

次に「ふるさと登別の充実」についてであります。

登別はこれまで室蘭工業圏のベッドタウンである「生活都市」と道内屈指の温泉をもつ「観光都市」と言う「二つの性格を持つまち」として発展してきました。

そのため、住民にとっての「住みよいまち」、観光客にとっての「訪れたいまち」、いずれのニーズにも対応できる「満ち足りて豊かなまち」が求められています。

それぞれの地域において、成り立ちや産業構造、市民意識の変遷など違いはありますが、歴史・文化・風習・産業や医療・健康など住民にとって身近にある「資源」を観光客に訴求し、新たなビジネスとして創造する仕組みを模索し、全市観光を進めて参りたいと思っております。

さらに、観光を通じてより多くの所得を地域に取り込むため、農産物・畜産物・海産物などの地域素材をコーディネート、プロデュースし、地域ブランド化や生産・加工・販売を担う企業・人材の育成・強化、戦略的な情報発信などに取り組む仕組みについて検討して参ります。

一方住民にとっても、お食い初め祝や還暦祝など人生の節目となる出来事に合わせ、温泉地区を利用するなど「まちが持つ二つの性格」をうまく利用することで、まちの充実度を高める方策を考えてまいります。

最後に「変化への挑戦」についてであります。

今後の50年は、かつて体験したことのない人口減少・超高齢化の時代を迎え、世帯類型もファミリーから単独世帯へと主流が移っていきます。

事業者は、そうした社会変化や消費者ニーズに対応しながら、自らの業種・業態を変化させつつ、持続可能な事業モデルを構築への挑戦が求められています。

特に、小売業サービス業は営利企業であると同時に、登別に住む人々の衣食住にとってなくてはならない存在でもあり、社会的使命を有しているとも言えます。

当所では、事業再構築補助金など国の制度を紹介しながら、新分野展開、業態転換、事業・業種転換等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援してまいります。

また、次世代の商品づくりには、国や世界の動向をいち早くキャッチすることが重要となります。例えばeスポーツは、視聴者が世界中で3億8,500万人以上、2019年の市場規模は61.2億円とされ、今後も成長が見込まれるとされております。時宜を逃さずに新たなエンターテインメントとして「eスポーツツーリズム」の可能性を模索するなど取り組んでまいります。

結びになりますが、創立50周年を迎えるにあたり若干の所信を述べさせていただきます。

2022年の干支は「壬寅（みずのえとら）」となり、冬が厳しいほど春の芽吹きは生命力に溢れ、華々しく生まれることを表しています。また「壬寅」という言葉は、春の胎動が大きく花開くためには、地道な自分磨きを行い、実力を養う必要があるといったことを指し示しています。コロナ禍で様々な活動が制限されていますが、春の訪れは必ず来ます。その為の準備をしっかりとしていかなければなりません。

本年が、一日も早くコロナ禍を乗り越え、平常な社会を取り戻し、また皆様にとりまして実り多い輝かしい一年となりますことをご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。